

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	373,352	390,565	1,567,421
営業利益 (百万円)	51,385	49,721	189,503
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	26,617	25,232	77,316
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,338	45,146	107,037
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,666,088	2,689,975	2,684,377
資産合計 (百万円)	6,693,608	7,247,081	7,110,386
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.50	3.37	10.20
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	3.49	3.36	10.14
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.8	37.1	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,759	22,027	266,314
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,741	25,295	303,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,135	47,782	91,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,078,096	1,179,265	1,127,523

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3 第27期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったことに伴い、第27期第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて136,695百万円(1.9%増)増加し、7,247,081百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて131,047百万円(3.2%増)増加し、4,259,236百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマース・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) 資本

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて5,647百万円(0.2%増)増加し、2,987,844百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加があったものの、配当金の支払いにより前連結会計年度末と比べて減少しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、コマース事業の増収に加え、LINE(株)における広告関連売上収益が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間において過去最高となる3,905億円(前年同期比4.6%増)となりました。

調整後EBITDAは、LINEグループ等における費用の増加があったものの、上記増収に加え「ヤフージャパンライセンス契約」の終了に伴うロイヤルティ支払い解消等により、当第1四半期連結累計期間において過去最高となる865億円(前年同期比0.2%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。なお、2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

(1) メディア事業

当第1四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上収益は1,537億円(前年同期比3.3%増)、調整後EBITDAは652億円(前年同期比6.4%増)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.4%となりました。

LINE(株)では、LINE公式アカウントの新規顧客獲得と大手顧客の配信数増により、アカウント広告の売上が前年同期比で20%以上増加しました。ディスプレイ広告も一部業種で景況感の影響があったものの、前年同期比で売上が増加、広告関連売上収益は前年同期比で大きく増加しました。

またヤフー(株)では、検索広告における、経済活動再開による旅行関連を中心とした需要回復の取込み等により、前年同期比で広告関連売上収益が増加しました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収や、経済活動の再開によるトラベル事業の伸長等により、前年同期比で大きく増加しました。

eコマース取扱高(1)は上記トラベル事業の回復と海外EC等の高い成長により9,895億円(前年同期比15.1%増)となり、うち国内物販系取扱高は、7,316億円(前年同期比5.9%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は2,056億円(前年同期比4.9%増)、調整後EBITDAは373億円(前年同期比5.3%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は52.6%となりました。

(1) eコマース取扱高は、要約四半期連結財務諸表注記 11. 売上収益「各セグメントの主な商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、Fintech領域が成長したことにより、前年同期比で増加しました。

また、PayPay取扱高は、ユーザー数の拡大や利用頻度の増加に伴い決済回数が増加したことにより、1兆6,776億円(前年同期比37.9%増)と好調に推移し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は8,416億円(前年同期比22.6%増)、PayPay銀行の口座数は622万口座(前年同期比13.7%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は303億円(前年同期比9.8%増)、調整後EBITDAは71億円となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は7.8%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ51,741百万円増加し、1,179,265百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は332,976百万円です。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の貸付金の増加および法人所得税の支払があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前四半期利益の計上により22,027百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券、株式、有形固定資産、無形資産の取得により25,295百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、主に短期借入金の純増および長期借入れによる収入により47,782百万円の収入となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は7,420百万円であり、主にAIやFintechの研究開発活動に係るものです。

6. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,596,170,561	7,596,170,561	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	7,596,170,561	7,596,170,561		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)	9,000	7,596,170,561	1	237,981	1	233,062

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

6. 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

(1) 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,032,700		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,492,618,100	74,926,181	
単元未満株式	普通株式 510,761		
発行済株式総数	7,596,161,561		
総株主の議決権		74,926,181	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

(2) 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	103,032,700		103,032,700	1.4
計		103,032,700		103,032,700	1.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,127,523	1,179,265
銀行事業のコールローン	10	80,000	90,000
営業債権及びその他の債権	10	368,618	324,519
棚卸資産		26,671	26,965
カード事業の貸付金	10	475,528	465,110
銀行事業の有価証券	10	464,145	434,121
銀行事業の貸付金	10	414,620	483,579
その他の金融資産	10	511,487	530,688
有形固定資産		164,783	174,133
使用権資産		162,763	183,205
のれん		1,788,481	1,789,533
無形資産		1,216,379	1,213,534
持分法で会計処理されている投資		203,398	236,313
繰延税金資産		37,176	39,446
その他の資産		68,806	76,665
資産合計		7,110,386	7,247,081

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	10	524,989	496,461
銀行事業の預金	10	1,431,175	1,507,842
有利子負債	7,10	1,666,503	1,791,945
その他の金融負債	10	8,528	5,686
未払法人所得税		43,186	22,113
引当金		28,619	20,762
繰延税金負債		262,539	261,679
その他の負債		162,645	152,745
負債合計		4,128,188	4,259,236
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		237,980	237,981
資本剰余金		2,037,384	2,041,370
利益剰余金		401,322	390,442
自己株式		54,086	54,086
その他の包括利益累計額		61,776	74,268
親会社の所有者に帰属する 持分合計		2,684,377	2,689,975
非支配持分		297,819	297,868
資本合計		2,982,197	2,987,844
負債及び資本合計		7,110,386	7,247,081

2. 【要約四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	11	373,352	390,565
売上原価		119,569	122,249
販売費及び一般管理費		202,397	218,595
営業利益		51,385	49,721
その他の営業外収益		7,751	3,531
その他の営業外費用	12	3,298	3,505
持分変動利益	13	2,405	4,172
持分法による投資損益(は損失)		6,460	8,698
税引前四半期利益		51,783	45,221
法人所得税		20,862	15,353
四半期利益		30,921	29,868
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		26,617	25,232
非支配持分		4,303	4,635
四半期利益		30,921	29,868
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	3.50	3.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14	3.49	3.36

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		30,921	29,868
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		10	27
FVTOCIの資本性金融資産		6,622	327
持分法適用会社に対する持分相当額		75	35
項目合計		6,708	334
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		375	1,414
在外営業活動体の換算差額		1,822	21,033
項目合計		2,197	19,619
税引後その他の包括利益		8,905	19,954
四半期包括利益		39,827	49,822
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		35,338	45,146
非支配持分		4,489	4,675
四半期包括利益		39,827	49,822

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日		237,724	2,063,881	362,999	17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益				26,617			26,617	4,303	30,921
その他の包括利益						8,720	8,720	185	8,905
四半期包括利益				26,617		8,720	35,338	4,489	39,827
所有者との取引額等									
新株の発行		17	17				34		34
剰余金の配当	9			42,228			42,228	4,678	46,906
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替				327		327			
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								462	462
支配継続子会社に対する 持分変動			12,051				12,051	18,641	30,692
株式に基づく報酬取引			2,840				2,840		2,840
その他			149	13			163	31	131
所有者との取引額等合計		17	9,343	41,914		327	51,568	23,750	75,318
2021年6月30日		237,741	2,054,537	347,702	17,385	43,491	2,666,088	288,017	2,954,106

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日		237,980	2,037,384	401,322	54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益				25,232			25,232	4,635	29,868
その他の包括利益						19,913	19,913	40	19,954
四半期包括利益				25,232		19,913	45,146	4,675	49,822
所有者との取引額等									
新株の発行		1	1				2		2
剰余金の配当	9			43,535			43,535	6,151	49,686
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				7,422		7,422			
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								966	966
支配継続子会社に対する 持分変動			446				446	562	1,008
株式に基づく報酬取引			3,538				3,538		3,538
その他			0				0	4	5
所有者との取引額等合計		1	3,985	36,113		7,422	39,548	4,627	44,175
2022年6月30日		237,981	2,041,370	390,442	54,086	74,268	2,689,975	297,868	2,987,844

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		51,783	45,221
減価償却費及び償却費		34,344	34,638
持分変動利益		2,405	4,172
持分法による投資損益(は益)		6,460	8,698
銀行事業のコールローンの増減額(は増加)		35,000	10,000
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		69,031	36,778
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		63,982	34,958
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		15,839	10,418
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		16,479	68,958
銀行事業の預金の増減額(は減少)		65,760	76,666
その他		24,203	30,073
小計		101,148	64,259
利息及び配当金の受取額		692	555
利息の支払額		2,066	2,233
法人所得税の支払額		47,015	40,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,759	22,027
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		56,505	30,793
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		70,357	62,645
投資の取得による支出		27,075	30,708
有形固定資産の取得による支出		12,183	17,221
無形資産の取得による支出		11,720	12,555
その他		7,384	3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,741	25,295
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		23,899	63,160
長期借入れによる収入		1,893	43,199
コマーシャル・ペーパー発行による収入		75,500	151,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		21,000	148,000
配当金の支払額		42,247	43,569
リース負債の返済による支出		10,010	9,097
その他		39,169	8,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,135	47,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		487	7,226
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		12,370	51,741
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,078,096	1,179,265

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2022年6月30日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第1四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日に支配を獲得したLINE(株)について、2022年3月期の第1四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、2022年3月期の第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分を完了したことから、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月期の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、2021年3月期の連結損益計算書への影響は軽微です。

(1) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん
(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注)1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注)2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	560,249
営業債務及びその他の債務	87,700
有利子負債	244,248
繰延税金負債	150,503
その他	77,796
純資産	482,478
非支配持分(注)3	16,968
のれん(注)4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含みます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当第1四半期連結累計期間に生じた重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2022年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管し、またLINE(株)において調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	147,369	195,516	27,245	370,131	3,220	-	373,352
セグメント間収益	1,406	462	353	2,222	1,632	3,855	-
合計	148,776	195,979	27,599	372,354	4,853	3,855	373,352
セグメント利益(は損失)	55,933	22,731	5,836	72,828	596	20,846	51,385
その他の営業外収益							7,751
その他の営業外費用							3,298
持分変動利益							2,405
持分法による投資損益(は損失)							6,460
税引前四半期利益							51,783

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	151,887	205,186	29,782	386,856	3,708	-	390,565
セグメント間収益	1,830	443	533	2,807	1,803	4,610	-
合計	153,718	205,629	30,316	389,664	5,512	4,610	390,565
セグメント利益(は損失)	59,577	24,346	8,535	75,389	415	25,252	49,721
その他の営業外収益							3,531
その他の営業外費用							3,505
持分変動利益							4,172
持分法による投資損益(は損失)							8,698
税引前四半期利益							45,221

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
借入金	735,762	838,294
社債	603,977	604,062
リース負債	175,227	195,169
その他	151,535	154,418
合計	1,666,503	1,791,945

8. 購入コミットメント

当第1四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、16,534百万円(前第1四半期連結会計期間は13,431百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	42,228	5.56	2021年3月31日	2021年6月4日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	43,535	5.81	2022年3月31日	2022年6月3日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				80,000	80,000
営業債権及びその他の債権				368,618	368,618
カード事業の貸付金				475,528	475,528
銀行事業の有価証券	12,107	403,455		48,582	464,145
銀行事業の貸付金				414,620	414,620
その他の金融資産	93,819		179,604	238,063	511,487
合計	105,926	403,455	179,604	1,625,414	2,314,400

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		524,989	524,989
銀行事業の預金		1,431,175	1,431,175
有利子負債		1,666,503	1,666,503
その他の金融負債	3,035	5,493	8,528
合計	3,035	3,628,162	3,631,197

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン				90,000	90,000
営業債権及びその他の債権				324,519	324,519
カード事業の貸付金				465,110	465,110
銀行事業の有価証券	8,025	383,604		42,491	434,121
銀行事業の貸付金				483,579	483,579
その他の金融資産	105,275		173,250	252,162	530,688
合計	113,301	383,604	173,250	1,657,862	2,328,019

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務		496,461	496,461
銀行事業の預金		1,507,842	1,507,842
有利子負債		1,791,945	1,791,945
その他の金融負債	2,771	2,915	5,686
合計	2,771	3,799,164	3,801,935

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

- レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		3,237		3,237
株式	27,178		168,133	195,311
債券	8,329	219,413	1,040	228,783
信託受益権			177,819	177,819
その他	5,949	7,824	70,059	83,833
合計	41,457	230,475	417,052	688,986
金融負債				
外国為替証拠金取引		1,381		1,381
その他	1,602	51		1,653
合計	1,602	1,432		3,035

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引		4,070		4,070
株式	23,062		170,094	193,156
債券	6,266	211,093	100	217,460
信託受益権			168,453	168,453
その他	6,519	4,428	76,067	87,015
合計	35,848	219,593	414,715	670,156
金融負債				
外国為替証拠金取引		1,708		1,708
その他	1,062			1,062
合計	1,062	1,708		2,771

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の評価技法および重要な観察可能でないインプットは以下のとおりです。

	評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットの範囲	
			2022年3月31日	2022年6月30日
株式	割引キャッシュ・フロー法	資本コスト	35.0%	35.0%
		売上総利益倍率(注)	7.5倍	7.5倍

(注) 継続価値算定のために、類似会社の売上総利益倍率を使用しています。

株式の公正価値は、永久成長率、売上総利益倍率が上昇(低下)した場合は増加(減少)し、資本コストが上昇(低下)した場合は減少(増加)します。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	127,034	1,648	193,400	37,530
利得および損失				
四半期利益(注)1	842			4,290
その他の包括利益(注)2	242	0	28	61
購入	12,164		5,600	3,474
売却または償還	7	170	12,828	
レベル3からの振替(注)3	2,575			
その他(注)4	534			389
2021年6月30日	137,167	1,477	186,200	44,966

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額2,900百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	168,133	1,040	177,819	70,059
利得および損失				
四半期利益(注) 1	64	-	-	1,984
その他の包括利益(注) 2	2,541	0	206	4,004
購入	2,160	-	4,000	629
売却または償還	105	939	13,572	-
レベル3からの振替	-	-	-	-
その他(注) 3	2,701	0	-	610
2022年6月30日	170,094	100	168,453	76,067

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額1,592百万円が含まれています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社専務執行役員GCFO(最高財務責任者)が承認しています。

11. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「ヤフー広告」、「LINE広告」、「物販EC」、「サービスEC」、「FinTech」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管されています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
メディア事業	LINE広告	42,445	48,442
	ヤフー広告	76,632	80,879
	その他	28,290	22,565
メディア事業合計		147,369	151,887
コマース事業	物販EC	159,853	166,671
	サービスEC	2,837	5,357
	その他	32,825	33,156
コマース事業合計		195,516	205,186
戦略事業	FinTech	26,914	29,357
	その他	330	425
戦略事業合計		27,245	29,782
その他		3,220	3,708
合計		373,352	390,565
顧客との契約から生じる収益		358,760	375,069
その他の源泉から生じる収益		14,591	15,496

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」Yahoo!マート by ASKUL、「LIVEBUY」、海外EC(注)
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZUSED」
		アスクル単体 BtoB事業(インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、バリューコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPayカード		
		PayPay銀行		
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」、その他	

(注) 海外ECの主なサービス・商品は「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、「LINE MAN」他です。

12. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
支払利息	972	1,294
その他	2,325	2,210
合計	3,298	3,505

13. 持分変動利益

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主に、当社の保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

14. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.50	3.37
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	26,617	25,232
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	26,617	25,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,595,090	7,493,130
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.49	3.36
四半期利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	33,460	20,619

15. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

16. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,846,655	7,921,744
貸出実行残高	600,404	614,643
貸出未実行残高	6,246,251	7,307,101

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

17. 重要な後発事象

株式交付による連結子会社化

当社は、2022年7月27日開催の取締役会において、ソフトバンク(株)との間で、PayPay(株)を当社の連結子会社とするための一連の取引(以下「本取引」)に関して取引契約書(以下「本取引契約」)を締結することを決議し、同日付で本取引契約を締結しました。

本取引契約に基づき、当社の完全子会社であるZホールディングス中間(株)により設立予定であるBホールディングス(株)を株式交付親会社とし、PayPay(株)を株式交付子会社とする株式交付(以下「本株式交付」)を実施することにより、PayPay(株)が当社の子会社となる予定です。

1. 本取引の目的

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」、「人と人をつなぐ(LINE)」、「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPayが提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から3年9カ月で累計登録者数4,865万人、加盟店数374万カ所(注1)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。

PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注1) 2022年6月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

2. 本株式交付等の概要

(1) 本株式交付等の概要

Zホールディングス中間(株)がBホールディングス(株)を設立した上で、ソフトバンク(株)は、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する出資割合が50:50となるよう、Bホールディングス(株)に対して出資(以下「本出資」)を行う。

現物配当の方法により、(i)当社の子会社であるヤフー(株)が保有するPayPay(株)の普通株式およびA種優先株式の全てをZホールディングス中間(株)に移管し、(ii)その普通株式のうち163,196株を当社に移管する(以下、(i)および(ii)の現物配当を総称して「本現物配当」)。

本出資および本現物配当の効力発生後、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、それぞれ、自らが保有するPayPay(株)のA種優先株式に係る取得請求権(注2)を行使し、本株式交付の効力発生日(但し、本株式交付の効力発生より前とする。)付で、当該A種優先株式の全てをPayPay(株)の普通株式に転換する(以下「本種類変更」)。

Bホールディングス(株)は、本株式交付を実施し、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)は、本株式交付に際して、それぞれ自らが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株を本株式交付の効力発生日にBホールディングス(株)に給付する。Bホールディングス(株)は、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付する。

(注2) 当該取得請求権が行使されることにより、PayPay(株)は、A種優先株主が取得の請求をしたA種優先株式を取得するのと引換えに、A種優先株式1株につき普通株式1株を当該A種優先株主に対して交付することになります。

本取引の結果、Bホールディングス(株)がPayPay(株)の総議決権の過半数を取得することで親会社となり、また、当社は、Bホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため(注3)、当社は、Zホールディングス中間(株)およびBホールディングス(株)を通じてPayPay(株)を連結子会社化することとなり、PayPay(株)は当社の子会社に該当することが見込まれます。

(注3) 当社は、2022年7月27日付で、ソフトバンク(株)との間で、Bホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下「本株主間契約」)を締結しました。本株主間契約において、本株式交付の効力が発生した場合、当社は、Bホールディングス(株)の取締役会を構成する取締役の過半数に係る指名権を有する旨が定められています。

(本取引の日程)

2022年7月27日	本取引契約の締結
2022年9月30日までに	Bホールディングス(株)の設立(予定)
2022年9月30日までに	本現物配当の効力発生(予定)
2022年10月1日	本出資の払込(予定)
2022年10月1日	本種類変更、本株式交付の効力発生(本取引の完了)(いずれも予定)

(注) 上記日程は、本取引の手續進行上の必要性その他の事由により変更されることがあります。

(2) 本株式交付の方式

Bホールディングス(株)を株式交付親会社、PayPay(株)を株式交付子会社とする株式交付です。また、Bホールディングス(株)は、本株式交付に係る株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日である2022年9月30日までに、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)との間で、本種類変更後のPayPay(株)の発行済普通株式1,756,804株のうちそれぞれが保有する796,804株ずつ(計1,593,608株)について、Bホールディングス(株)が本株式交付に際して譲り受ける株式交付子会社の株式の総数として譲渡を受ける旨の総数譲渡契約を締結することを予定しています。かかる総数譲渡契約が締結された場合には、会社法第774条の6の規定に基づき、同法第774条の4(株式交付子会社の株式の譲渡しの申込み)および同法第774条の5(株式交付親会社が譲り受ける株式交付子会社の株式の割当て)に定める手續は行われないこととなります。

(3) 本株式交付に係る割当の内容

Bホールディングス(株)は、PayPay(株)の普通株式1株に対して、Bホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付します。本株式交付に際して、PayPay(株)のA種優先株式に対しては対価を交付しません。また、Bホールディングス(株)が譲り受けるPayPay(株)の普通株式の下限は1,593,608株、A種優先株式の下限は0株とします。

(4) 本株式交付に係る割当ての内容の算定の考え方

Bホールディングス(株)は、PayPay(株)の普通株式1株に対して、Bホールディングス(株)のA種種類株式1株を割当て交付します。当該割当てを受けるのは、株式交付親会社であるBホールディングス(株)の普通株式を同数保有するZホールディングス中間(株)およびソフトバンク(株)のみであり、かつZホールディングス中間(株)およびソフトバンク(株)は本株式交付に際してそれぞれが本種類変更後に保有するPayPay(株)の普通株式796,804株ずつをBホールディングス(株)に対して給付するものであるため、Zホールディングス中間(株)の親会社である当社およびソフトバンク(株)が協議の上、2022年10月1日時点におけるPayPay(株)およびBホールディングス(株)の各発行済株式総数を前提として、両社の財務状況、将来の見通し等を踏まえて決定した数となります。

3. 本株式交付の当事会社の概要

	株式交付親会社	株式交付子会社
(1) 名称	Bホールディングス(株)	PayPay(株)
(2) 所在地	東京都千代田区紀尾井町1番3号	東京都千代田区紀尾井町1番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 坂上亮介(設立時点) 本株式交付の効力発生日以降は、川邊健太郎および宮川潤一が就任予定	代表取締役 社長執行役員CEO 中山一郎
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理およびそれに付随する業務	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供
(5) 資本金	75百万円	121,800百万円
(6) 設立年月日	2022年9月(予定)	2018年6月15日
(7) 発行済株式数	(設立時点) 普通株式:15株(予定)	(2022年6月30日現在) 普通株式:1,660,000株 A種優先株式:1,090,000株
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	0名	(2022年3月31日現在) 1,846名
(10) 主要取引先	該当事項はありません	該当事項はありません
(11) 主要取引銀行	該当事項はありません	該当事項はありません

	株式交付親会社	株式交付子会社
(12) 大株主および 持株比率	Zホールディングス中間(株) 100% (設立時点)(注)	普通株式 (普通株式持株比率) SVF II Piranha (DE) LLC 50.0% ソフトバンク(株) 25.0% ヤフー(株) 25.0%
		A種優先株式 (A種優先株式持株比率) ソフトバンク(株) 50.0% ヤフー(株) 50.0% (2022年6月30日現在)

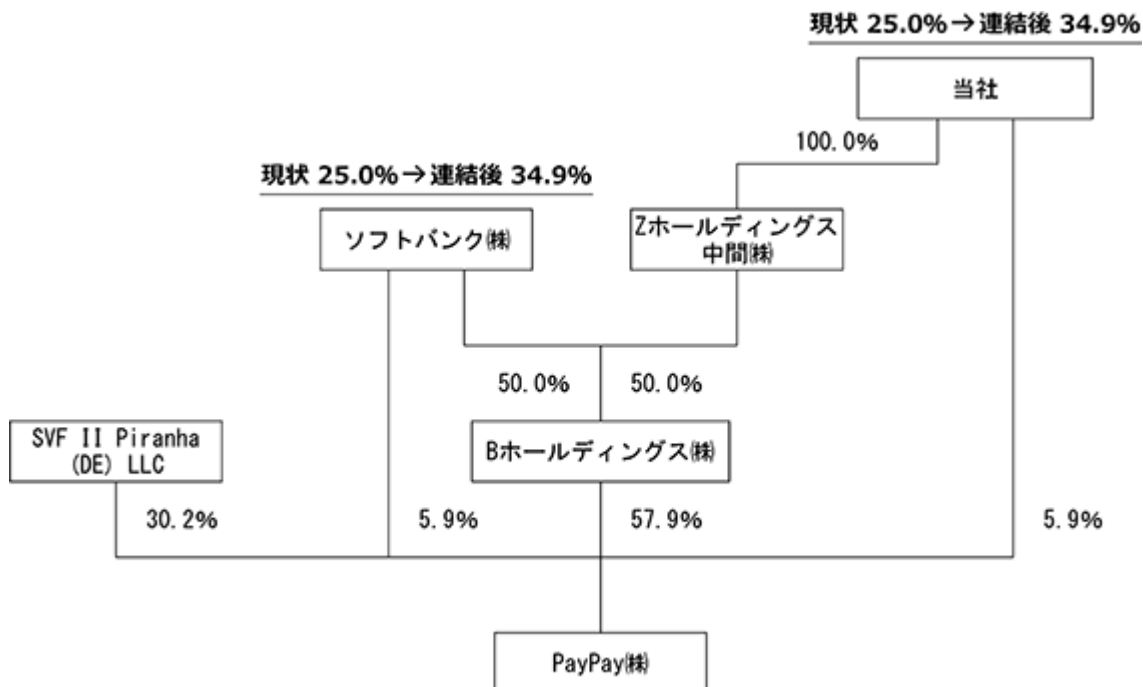
(注) 本出資により、Zホールディングス中間(株)とソフトバンク(株)のBホールディングス(株)に対する持株割合は50:50となる予定です。

4. 業績に与える影響

第2四半期連結累計期間以降の業績に及ぼす影響額については、現在精査中です。

(参考情報)

本取引完了後の資本関係



18. 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年8月9日に要約四半期連結財務諸表(2022年6月期)は、当社代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者)川邊 健太郎 および専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

2022年5月17日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	43,535百万円
1株当たりの金額	5.81円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 雄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。